廃棄物からのエネ回収を

鳥取環境大・田中教授が指摘

田中教授

環境工学連合講演会

環境工学連合講演会（主催・日本学術会議土木工学・建築学委員会）が16、17日に東京都港区の日本学術会議講堂で開催された。17日には鳥取環境大学の田中勝教授が「循環型社会と廃棄物マネジメント」と題して特別講演。廃棄物からのエネルギー回収の重要性などを訴えた。

田中教授は日米のグリーン・ニューディール政策について触れ、米国は再生可能エネルギーとして廃棄物発電、太陽光発電、風力発電を掲げて推進していることを指摘。これに対し、日本は太陽光発電については目標を定め推進しているが、廃棄物発電についてはまだ政策が不十分で、「化石燃料の消費抑制につながる廃棄物マネジメントが重要で、力を発揮する大きなチャンス」だとした。

具体的には、効率的に廃棄物をマネージすることによってエネルギーの消費抑制を図り、また、廃棄物マネジメントによってエネルギーを再生することだとした。「ごみ処理には化石燃料をできるだけ使わない、ごみを可能な限りエネルギー資源として活用する、という方針で今のごみ処理システムを見直す必要がある」と指摘した。

現在国内の廃棄物の焼却施設1318中ごみ発電は286施設で行われている。しかし、一般廃棄物焼却施設の発電効率をみると10%程度を推移しており、「今後ますます『適正処理』から『エネルギー回収』への転換が進み、高効率ごみ発電による低炭素社会を実現させることが求められる」と述べた。

平成21年4月29日
環境新聞